2010 年 10 月
株式会社三井住友銀行　企業調査部
西澤　有祐

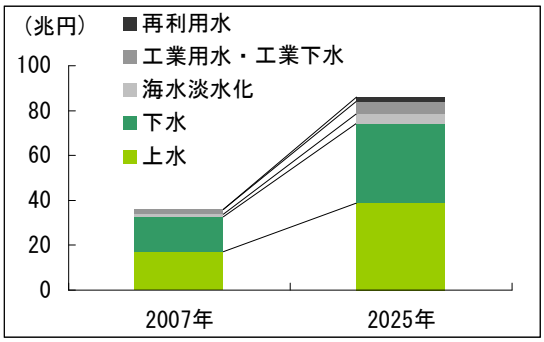
# 注目度が高まる上下水道ビジネスの動向

上下水道や海水淡水化、再生水などを含む、いわゆる「水ビジネス」の市場規模は、全世界で2007年の約36兆円から2025年には約90兆円にまで拡大することが見込まれており、中でも中国や東南アジアなどの新興国では、人口増、工業化進展などに伴い水需要が大幅に増加するとみられています。このうち、全体の約９割を占める「上下水道ビジネス」は、新興国での水道インフラ整備需要の高まりなどから巨大市場となる見込みである上、民間への運営委託の流れも加速しつつあり、関連事業者の動向が注目を集めています。

## 海外市場参入における課題

上下水道ビジネスにおいて、欧米では水メジャーと呼ばれる大手民間企業が約150年も前から自国の水道事業を受託・運営し、豊富な業務実績を有しています。彼らは長期にわたる事業運営のリスクを把握・管理するノウハウを有するうえ、上下水道施設の設計から部材調達、建設、運営、管理まで幅広い業務範囲を一貫して請け負う総合力も併せ持ち、これらを活用して、新興国も含め、積極的な海外展開を進めています。

図表１　世界の水ビジネス市場規模推移




（資料）経済産業省資料より

一方、日本では設備メーカーや部材メーカーが数多く存在し、各社の業務範囲が分散されているうえ、上下水道事業は長らく公営事業であったため、事業運営や施設管理に関するノウハウは地方自治体が有し、国内の民間企業には十分にノウハウの蓄積がなされていない状況です。海外で上下水道事業を請け負う場合、施設建設のみならず、後の運営管理まで一括して任されるケースが多いうえ、そもそも入札条件として過去の運営実績が求められる場合も多く、日本企業にとってかかるノウハウや実績の不足が、市場参入における大きな障壁となっています。

## 大手企業による海外展開の取り組み

上記のような現状を打開すべく、総合商社やプラントエンジニアリング会社などは、海外上下水道事業者との提携や買収などを通じて海外上下水道案件の入札条件となる水道事業の運営実績を蓄積する動きをみせています。これらの動きは、現段階では一部の大手企業の取組みに止まっており、①海外事業者との連携のみでは多くの国内中堅事業者への波及効果が限定的、②提携が金銭的な出資関係に止まる場合、運営ノウハウの蓄積に繋がりにくい、などの課題も窺えますが、日本企業が早期に海外展開を図るうえでは重要かつ有効な戦略の一つとみられます。

図表２　大手企業の主な海外展開事例

| 国内大手企業 | 提携企業 | 進出地域 |
|---|---|---|
| 三菱商事 | Manila Water | ﾌｨﾘﾋﾟﾝ |
| 丸紅 | Aguas Decima | ﾁﾘ |
| 三井物産 | Hyflux(星) | 中国 |
| 日立ﾌﾟﾗﾝﾄﾃｸﾉﾛｼﾞｰ | Male' Water | ﾓﾙﾃﾞｨﾌﾞ |

（資料）各種報道より

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いくださいますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION

## 官民連携による海外展開の推進

こうした中、日本政府も企業の取組みを後押しすべく、「海外水ビジネスへの展開」を成長戦略の一つに掲げ、日本企業の海外展開に向けた戦略の検討を進めています。経済産業省が本年4月に取り纏めた報告書では、日本企業の海外水ビジネス参入にあたっては、①入札資格を有する海外企業の買収・共同事業会社の設立、②地方自治体との連携による海外市場への進出、といった施策の必要性が提言されました。本年7月に関連省庁共同で設立した協議会の場でも、官民連携による上下水道事業の海外展開が検討されるなど、特にその重要性が注目されてきています。

政府のこうした動きもあり、民間企業は大都市水道局と連携して海外水ビジネスへの積極的な展開を模索する動きをみせています。現在の主な連携の形態は、総合商社やプラントエンジニアリング会社が、海外での事業展開やリスク分析・管理に関するノウハウを武器に案件を主導し、大都市水道局や同第三セクターは世界的にも高い上下水道運営ノウハウを活かしてコンサルティング事業などの形でこれに参画する、というものです。

尤も、自治体が海外で長期間の事業リスクを負うことには慎重な向きもあり、海外案件に対する自治体の関与度合いは現状、限定的なものに止まっています。一段の官民連携推進のためには、現行の関連法令や事業リスク分担方法等についての検討・工夫が期待されるところです。

## 中長期的な展望と今後の方向性

更に今後を展望すれば、国内上下水道事業は裾野が広く多くの関連事業者が存在し、産業への波及効果も大きいだけに、「国内上下水道の民営化」による運営実績の獲得は、海外展開を志向するうえでも重要な戦略です。経産省も前出の報告書で官民連携の基本パターンとして掲げていますが、多くの国内事業者が海外展開を展望していくには、国内での包括的な民営化事業受託を通じて運営管理業務の実績を蓄積し、これを海外展開への布石とすることが有効とみられます。

法制面や金融スキームの整備などの課題は残されているものの、国内上下水道の民営化は、国内事業者にとってビジネスチャンスとなる一方、財政難や人口の減少、職員の高齢化といった構造的問題を抱える自治体側でも、民営化によるコスト削減や事業効率化が期待出来ます。中長期的な観点からもわが国の上下水道ビジネスを発展させ、かつこれを海外に伝播していく上で重要な施策といえます。

今後のインフラ輸出戦略の柱の一つと目される上下水道ビジネスですが、国内外で発展を遂げていくには、政府が描く成長戦略をグランドデザインに、関連事業者、政府、自治体、金融機関などが一丸となり上記のような各種施策を有機的に結びつけつつ競争力を高めていく必要があり、今後の行方が注目されます。

**図表３　主な海外の官民連携事例**

| 自治体 | 連携企業 | 主要進出地域 |
|---|---|---|
| 東京都 | 三菱商事ほか | ｵｰｽﾄﾗﾘｱ |
| 大阪市 | 東洋ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞほか | ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ |
| 横浜市 | 日揮ほか | ｲﾝﾄﾞ |
| 川崎市 | JFEｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞほか | ｵｰｽﾄﾗﾘｱ |
| 北九州市 | ﾒﾀｳｫｰﾀｰほか | ﾍﾞﾄﾅﾑ |

(資料)各種報道より

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いくださいますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。